

## ポスト・ケインズ派所得分配理論の構造

喜 治 都

### 概 要

本稿は、ケインズの遺産を受け継ぎつつ、新古典派に替わる新たな経済学へのアプローチによって展開されてきたポスト・ケインズ派経済学の中でも、特にマクロの所得分配理論に焦点をあて、その理論的構造についていくつかの側面から、すなわち需要サイドと供給サイドにおける行動様式と所得分配の関係、有効需要の理論に基づく雇用理論や成長理論と所得分配の関係について、主として因果性の観点から考察し、所得分配関係を決定する諸要因を明らかにするとともに、理論構造の理解を深めることを目的とする。

### 1. はじめに

J. ロビンソンが「経済学の第2の危機」と題する講演<sup>(1)</sup>において、国民所得の分配に関する理論が確立されていないと訴えたのは、今から20年前の1971年のことである。その後、先進諸国は70年代から80年代初めにかけてスタグフレーションを経験し、経済学はますます危機を迎えることとなった。彼女のいう「第2の危機」とは、「第1の危機」—1930年代初めにおける、当時の大不況を説明しうる雇用水準決定理論の欠落—に対応して、1970年頃における、雇用の内容、すなわち何のための雇用であるかを説明する理論の欠如である。このことが、ひいては生産物間への資源の配分、および国民所得の分配問題へと関連しているというわけである。つまり、この講演において主張された重要

な論点は、「経済学者以外のすべての人々にとって最も解答を必要としていると思われる問題について、またしても何も言えないでいる経済理論の破産」という点であった。所得分配に関していうならば、新古典派の限界生産力説による分配論が現実を説明しえないことは明らかであった。こうした新古典派の非現実的な理論に疑問をもち、ロビンソンの危惧に答えるべく、資本主義経済の現状および経済問題を真正面からとらえ、より現実的な仮定の下で問題の解決をはかろうと努力してきたのが、ケインズの経済観に拠って立つポスト・ケインズ派の人々である。

ポスト・ケインズ派経済学は、ケインズにならって貨幣経済を分析の対象とし、そこに流れる歴史的時間、したがってそれゆえに存在する不確実性と期待を重視し、これらを理論構築の

(1) 1971年12月、アメリカ経済学会の会合であるリチャード・T・イーリィ講座で行われた(ロビンソン [38])。

基礎に据えている。さらには、経済成長や景気循環、所得分配の決定要因である投資を行うのは企業であるという認識のもとで、「生産者主権」の立場で議論をすすめていることも、留意すべき点である。

さて、ロビンソンによって改めて啓発された所得分配の問題も、ポスト・ケインズ派にあっては当然のことながら上に述べた経済観の下で考察され、理論の構築ならびに問題の解決へとすすむことになる。本稿では、ポスト・ケインズ派所得分配理論を構成しているさまざまな要素についていくつかの視点から触れることによって、それらの因果関係を明らかにし、理論の構造を理解するとともに、分析用具としての有用性について考察することを目的とする。

## 2. 需要サイド理論と供給サイド理論

一般にマクロ的所得分配理論は、カルドアによって定式化されたケインズの「需要サイド」理論と、マークアップに基づく価格形成原理の採用によって独占度を強調した、カレツキの「供給サイド」理論といった、2つの側面からのアプローチがあるが、ポスト・ケインズ派所得分配理論は、この両側面を考慮することによって構成されている。ただし、カレツキの貢献が「需要サイド」理論にもあることは、周知のとおりである。カルドアが彼の所得分配理論を「ケインズの」と名づけた理由は、それがケインズの『貨幣論』の中で「寡婦の壺」にたとえられた利潤原理を採用し、『一般理論』におい

て展開された有効需要の原理に基礎を置いているからである。しかしカレツキがケインズとは独立に『一般理論』の本質的部分である有効需要の原理を発見していたことは、彼の利潤理論や国民所得決定理論からして今や一般に認められており<sup>(2)</sup>、したがって「需要サイド」理論をケインズ的と呼ぶのは、あくまでも便宜的なものであることを断っておく必要がある<sup>(3)</sup>。以下では、便宜上「需要サイド」、「供給サイド」という観点から、カルドアに始まるケインズ派分配理論と、カレツキによる独占度理論についてそれぞれ見てみよう。

### (1) カルドアのケインズ派分配理論

カルドアの分配理論の大きな特徴は、完全雇用の仮定の上に所得分配の決定要因を明らかにし、経済成長との関わりにおいて所得分配理論を展開しているという点である。そしてそれが需要理論的であるのは、ケインズの乗数の原理を適用したからであり、利潤分配率  $P/Y$  を、投資・産出比率  $I/Y$  との関係として表した次の式によって明らかである。

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_p - s_w} \cdot \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \quad (1)$$

ここで  $s_p$ ,  $s_w$  はそれぞれ資本家の貯蓄性向、賃金所得者の貯蓄性向で、完全雇用の仮定より、総所得(総産出)  $Y$  は所与である。また、 $I/Y$  は、ケインズ派の仮説にならって独立変数とみなされ、したがって  $s_p$  と  $s_w$  が一定であると仮定すれば、 $I/Y$  によって分配率が決まると

(2) カレツキが1933年の論文(カレツキ [16] 第1章)において有効需要の理論の基本的要素を提示していることは、ロビンソン [39]、アンマコプロス [5] らによって指摘されている。

(3) カルドア自身、彼の分配理論の定式化にあたり、カレツキの利潤理論の中にケインズの「寡婦の壺」をみ取り、刺激を受けたと述べている(カルドア [15] 注37)。

いう因果関係が導かれる。しかし、ケインズの有効需要の理論が過少雇用均衡を説明すべく有用な理論展開を行ったにもかかわらず、(1)式においては常に完全雇用が仮定されているので、政府部門と海外部門を考慮しない単純モデルにおいては、 $I/Y$  の変化は、完全雇用産出水準における投資と消費の割合が変化した結果生じることになる。利潤分配率についていうならば、完全雇用の下で、消費支出に比べて投資支出が大きくなればなるほど、利潤の分配分が大きくなるということである。しかし(1)式では、完全雇用均衡という特定のケースだけについて、上記のような分配関係を示しているにすぎない。したがって、完全雇用の仮定から出発して導かれたこの関係式は、ケインズが過少雇用水準を有効需要の原理によって説明し、完全雇用が自動的に達成されえないことを強調した点をかみれば、ケインズの理論を応用しつつも、「ケインズ的」と呼ぶにふさわしくないとはいえる<sup>(4)</sup>。カルドアは、完全雇用の仮定に加えて伸縮的な物価（あるいは利潤マージン）を仮定すれば、完全雇用水準において利潤分配率に関するモデルの体系が安定的である（安定の条件は  $s_p > s_w$ ）とし、これをハロッドの動学モデルにおける完全雇用成長率および自然成長率に適用して、成長率の自動的な完全雇用均衡化メカニズムを示したのである。

彼が完全雇用の仮定をとったのは、乗数の原

理を分配率の決定のために適用したいがために他ならないが、その時点で産出および雇用水準は一定となり、ケインズの雇用理論が影をひそめてしまったのである。しかし彼にあっては、もし雇用水準の決定のために乗数が適用されるならば、分配関係が与えられなければならないと考えられた。ここに、雇用理論と分配理論を両立させるようなケインズの乗数原理の適用は不可能なのか、という問題が生じている。カルドア自身は、「ケインズの分析技術は、一方が短期理論として考えられ、そして他方が長期理論として考えられるならば、一あるいはむしろ一方は静学的モデルの枠組の中で用いられ、そして他方は動学的成長モデルの枠組の中で用いられるとすれば、両方の目的のために用いることができる。」<sup>(5)</sup>として、分配関係を成長モデルにおいて示したのであるが、そこにおいて雇用理論との両立がはかられていないことは明らかである<sup>(6)</sup>。

しかしながらカルドアの分配理論は、その後のポスト・ケインズ派の分配および成長理論に関する発展の足掛りとなった。1960年代には、カルドアのモデルに修正を加えたパンネッティの定理をめぐって新古典派との間でさかんに論争が繰り広げられたが、パンネッティの定理は、長期均衡状態における利潤率および利潤分配率に対して資本家の貯蓄率の影響力が支配的であることを明らかにした<sup>(7)</sup>。より最近では、クレ

(4) こうした見解は、岡本 [32] において指摘されている。

(5) カルドア [15], 邦訳, p. 19.

(6) カルドア理論に含まれる問題点については岡本 [32] 第10章参照。彼は、完全雇用の仮定に立ったカルドアの理論構築の問題点を次のようにまとめている。すなわち、「何故にケインズ派分配理論を構成するために完全雇用の仮定が必要なのか、また、何故に乗数原理を分配理論に適用するために動学的成長モデルの枠組みが必要なのか、われわれは、カルドア理論にはこれらを正当化する理論的根拠が欠けているといわねばならないのである。」(岡本 [32], p. 187.) と。

(7) パンネッティの理論については、パンネッティ [33], [34] 参照。

ーゲルやアイクナーによって、資本家ではなく現代の法人企業を想定したより現実的な仮定の上で、利潤率や利潤分配率に関する企業の貯蓄性向の支配力が重要であるとされている<sup>8)</sup>。そこに受継がれているのは、成長すなわち投資率との関係において利潤率および分配率を論じている点であり、また、ケインズの乗数原理を適用していることである。そこで、利潤率および分配率の決定要因である投資を、技術進歩と人口成長とによって支配された独立変数として扱い、その影響の程度を示す反応係数を決定する企業の貯蓄行動の重要性を強調することこそ、まさに「需要サイド」の流れにおけるポスト・ケインズ派の所得分配理論に関する本質ともいえるべき点なのである。

## (2) カレツキの独占度による所得分配理論

カレツキの利潤理論がポスト・ケインズ派所得分配理論の需要サイドにおいて貢献したことは先に触れたが、彼の独占度理論に基づく所得分配理論は、現代の資本主義経済を寡占的経済としてとらえ、企業の価格決定様式を分配率の決定要因として明示している点において、「供給サイド」からの所得分配理論として理解されている。カレツキの独占度理論は、まず、限界原理ではなしに平均原理に従って行動する企業の価格決定式

$$p = mu + n\bar{p} \quad (m > 0, 1 > n > 0) \quad (2)$$

から始まる。ここで $u$ は平均主要費用、 $\bar{p}$ はその産業全体の平均価格で、 $m$ と $n$ はそれぞれ $u$ と $\bar{p}$ のパラメータである。これを産業全体で加

重平均すると、 $\bar{u}$ を産業全体の平均単位主要費用として

$$\bar{p} = \bar{m}\bar{u} + \bar{n}\bar{p} \quad (\bar{m} > 0, 1 > \bar{n} > 0) \quad (3)$$

となり、したがって1産業における価格は

$$\bar{p} = \frac{\bar{m}}{1 - \bar{n}} \bar{u} \quad (4)$$

によって表される。(4)式より、係数 $k^* = \bar{m}/(1 - \bar{n})$ がその産業の平均的独占度であり、これは、大企業の集中の程度やマーケティングの展開、および労働組合の勢力の強さなど、生産サイドにおけるさまざまな状況によって変化する<sup>9)</sup>。こうして独占度の概念を価格式に組み込んだ上で、次にこれを所得分配に関係づける。

1産業の産出量を $Y$ とすると、その産業の付加価値は、総売上金額 $pY$ から原材料費総額 $M$ を引いたものに等しく、それは賃金、共通費、利潤に分配される。(4)式から独占度は $k = \bar{p}/\bar{u} = \bar{p}Y/\bar{u}Y$ となり、これはこの産業の総主要費用に対する総売上金額の比率を表しているから、賃金総額を $W$ とすると、独占度は

$$k = \frac{\bar{p}Y}{W + M} \quad (5)$$

と変形できる。したがって(5)式より $\bar{p}Y = k(W + M)$ を用いると、付加価値 $\bar{p}Y - M$ に占める賃金 $W$ の相対的分け前、すなわち賃金分配率 $\theta$ は、 $M/W = j$ とおくと、

$$\theta = \frac{W}{\bar{p}Y - M} = \frac{1}{1 + (k - 1)(j + 1)} \quad (6)$$

となる。こうして1産業における賃金分配率は、独占度 $k$ と原材料費総額対賃金支払総額比率によって決まるという関係式が導かれるのであ

(8) アイクナー [10], [11], クレーゲル [20], [21], [22] 参照。

(9) カレツキ [16], 邦訳, p. 52。

る<sup>10)</sup>。

カレツキの独占度理論に基づく所得分配理論は、独占度の変化によって所得分配率が左右されることを示したが、カレツキの価格式における独占度を、平均単位主要費用に上乘せされるマークアップ率とみなすならば、それが所得分配率の決定要因のひとつであることを強調している。こうしたマークアップの適用による価格決定は、今やポスト・ケインズ派の基本的要素であり、その分配要因としての役割も重視されているのである。とくにマークアップによる価格設定政策が投資政策との関連において述べられている点は重要である<sup>11)</sup>。すなわち、利潤獲得のための投資を賄う内部資金が不足している場合には、マークアップ率の引上げによる価格政策をとることによって、投資資金を調達しようというわけである。マークアップ率が上昇すると、生産物価格の上昇に加えて利潤分配率が上昇する（上の(6)式から明らかである）。この相対的な利潤の分け前の上昇が、投資資金として企業内部に蓄積されていくのである。ただし、このような価格設定に関する企業の自由な裁量権は、ある程度制限されることに注意しなければならない。なぜなら、マークアップ率の上昇によって高い利潤マージンが得られるとすれば、それに魅せられて新規参入企業がその市場に参入してくる恐れがあるからである。さらには、マークアップ率の上昇による利潤分配率の上昇、すなわち賃金分配率の低下の結果、当該産業内

で賃金上昇圧力が生じるかもしれない。

以上のようなカレツキの独占度理論に見られる価格式および所得分配理論は、後で見るような彼の利潤と投資の理論とともに、ポスト・ケインズ派の所得分配理論における生産サイドに組み込まれている。ここでの彼の貢献は、不完全競争的企業の行動を明らかにしたことであろう。ロビンソンいわく、「カレツキは、不完全競争と有効需要とを組み合わせた分析を可能にしたが、まさしくこれによってポスト・ケインズ派経済理論は、その名のもとで進むべき道が切り開かれたのである。」<sup>12)</sup>と。

### 3. 消費、および投資と利潤

ポスト・ケインズ派の経済観からして、完全雇用の状態は市場の価格メカニズムによって達成されるわけではないので、従って所得分配理論においても、ケインズあるいはカレツキの有効需要の理論による所得決定が活かされているとなると、有効需要を決定する需要サイドの要因、すなわち消費と投資が所得分配に及ぼす影響が考察されなければならない。以下では、まず利潤との関わりにおいて投資と所得分配の関係について述べ、続いて消費が所得分配に及ぼす影響について述べよう。

#### (1) 投資

ケインズの「寡婦の壺」、あるいはカレツキの「労働者は得たものを支出し、資本家は支出

(10) 式の導出は、

$$\theta = \frac{W}{pY - M} = \frac{W}{k(W + M) - M} = \frac{W}{W + (k-1)(W + M)} = \frac{1}{1 + (k-1)(j+1)}$$

である。

(11) 投資計画に関連したマークアップ率の決定要因についてはアイクナー [10], [11] 参照。

(12) ロビンソン [39], p. 14.

するものを得る」という有名な言葉にみられるように、利潤所得者が彼らの利潤所得のうち多くを支出すればするほど、それに見合うだけの利潤が得られるわけであるから、企業サイドにおける投資支出は、利潤分配を増大させると考えられる。カルドアの分配方程式(1)式をみると、完全雇用の仮定のもとで総所得を所与とし、賃金所得者および資本家の貯蓄性向を一定であるとすれば、利潤分配は産出高(総所得)に占める独立投資の大きさによって決まることになる。完全雇用の仮定はとりあえず無視するとして、投資は利潤との関係において所得分配に影響を及ぼしているのである。ここで重要なのは、投資の独立性と不安定性である。ポスト・ケインズ派の経済学においては、投資と貯蓄は独立に行われるとされ、投資が貯蓄によって決定されるという新古典派の因果関係を否定する。さらに、企業は投資決意を行う際に投資の予想収益を考慮するが、それは不確実な将来についての予想に基づいており、従って投資それ自体、不安定なものであることは否めない。こうした性格を備えた投資の大きさいかんによって、経済全体の所得分配率が影響を受けるとすれば、投資によって決まる利潤分配率は、不安定なものであると考えられる。

では、実際に投資が行われるのはなぜであろうか。それは、投資によってそれに見合った利潤が得られると期待されるからである。そしてポスト・ケインズ派においては、投資に関するアプローチは、利潤マージン、従ってマークア

ップに基づく価格形成との関係において展開されているのである。これは、現代の資本主義経済における寡占的企業像を反映したものである。つまり、寡占的企業は完全競争的企業と異なり、市場においてある程度の自由裁量権を持っているので、計画している投資の資金の多くを内部資金で調達するために、価格設定の際に利潤マージンを引上げることができるのである<sup>(13)</sup>。この価格・投資決定メカニズムは、投資資金がマージンの引上げによって内部調達できるとしながらも、その制約効果ゆえに上限があることを示したうえで、内部資金だけでは賅えない投資資金が外部資金によって調達されることを示している。すなわち、こうした資金供給曲線(暗黙の利子率<sup>(14)</sup>および市場利子率と投資需要の関係)と投資需要曲線の交点で、実際に行われる追加的投資の大きさが決まるわけであるが、内部資金の上限はマージンの上限によって制約されているので、暗黙の利子率に関する危険はこれを限度にこれ以上大きくなることはないが、それ以上の投資需要が計画された場合、残りの必要な資金はすべて外部資金に依存することになる。アイクナー・モデルでは、ある産業のプライス・リーダーおよびその他の企業が、ある市場利子率で必要資金をすべて外部資金によって賅えると仮定されるが、外部資金への依存度が大きくなるにつれて利子率が影響を受けようになれば、投資の危険および不安定性が増大することは必至である。ここにおいて、投資決定の際に考慮すべき金融市場の状態が重視

(13) アイクナーのモデルによれば、マージンの引上げによる価格の上昇によって、売上すなわち収益が増大するというプラス効果がある反面、代替製品との間の代替効果や、新規参入の確率の程度によって期待収益が減少するというマイナス効果が生じる。このマイナス効果による収益の減少分を、プラス効果による収益の増加分で割ったものを、アイクナーは「暗黙の利子率」と呼んでいる(アイクナー [11] 第3章参照)。

(14) 注13参照。

されることになるのである。しかし、たとえ価格を上げることができるとしても、寡占企業のそうした市場支配力も時間が経てば新規参入企業や新商品にいつそう侵蝕され、長期的にはその効果も薄れていくであろう。市場支配力の強さは結局のところ、アシマコプロスがいうように、経済の制度的特徴、経済の発展段階、対外市場への解放度に依存しているからである<sup>(4)</sup>。

以上のような投資決定の考え方は、カレツキの投資決意の概念を連想させる。カレツキは、投資決意が実際に得られた利潤の変化率および資本ストックの変化率によって決まるとして、一定のタイム・ラグを伴った後に実際の投資が行われることを示した。実際の投資が遂行されると、その結果利潤が決定され、これがさらに次の投資に影響を及ぼすことになる。アシマコプロスはこうした利潤と投資のフィードバック作用を「二重の関係 (double-sided relationship)」と呼び<sup>(5)</sup>、内部資金となりうる実際に得られた利潤と投資決意の関係、および実際に遂行された投資とそれによって得られる利潤の関係を強調している。これは、ポスト・ケインズ派所得分配論を考えるうえで重要である。なぜなら、ポスト・ケインズ派モデルでは、投資の独立性が強調されているが、もし利潤と投資の二重の関係が考慮されるならば、利潤分配率と投資率との時間を通しての因果関係が一方的でなくなるからである。加えて、「長期の利潤期待に基づいて遂行される投資が、短期の利潤の実現をはかる」という、ミンスキー流の投資決定メカニズムを採用すれば、短期と長期にまたがる分配関係の因果律はさらに複雑になるであろう。

## (2) 消費

有効需要の決定の際に、投資と共に支出を構成する消費は、所得分配とどのような関係にあるのであろうか。カルドアのケインズ派分配理論の基本モデルにおいては、それは消費性向（もしくは貯蓄性向）と利潤分配率との関係によって表されている。賃金所得者が貯蓄をせず得たものすべてを消費すると単純なケースにおいて、基本モデルは

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_p} \cdot \frac{I}{Y} \quad (7)$$

となる。これは、資本家の貯蓄性向  $s_p$ （したがって消費性向）が与えられた場合に、完全雇用の下での利潤分配率が、独立投資と産出の比率によって決まるという因果関係で読める。もし、資本家の消費ならびに貯蓄性向が何らかの要因によって変化すれば、それは所得分配感応係数  $1/s_p$  の変化をもたらし、したがって利潤分配率  $P/Y$  は変化するであろう。つまり、資本家の貯蓄性向が小さくなるにつれて、同じことだが貯蓄に比べて消費支出の割合が大きくなるにつれて、利潤分配率は大きくなる。これは、ケインズの「寡婦の壺」、およびカレツキの利潤理論の原理に他ならない。すなわち、資本家は支出したものを得ることになるのである。では、賃金所得者の消費はどのように影響するのであろうか。賃金所得者の貯蓄性向が正の場合、先のモデルは(1)式を再現すると

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_p - s_w} \cdot \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \quad (1)$$

となる。安定の条件  $s_p > s_w$  を満たす範囲内において、彼らの消費行動様式が変化し、消費性

(4) アシマコプロス [5], p. 166。

(5) アシマコプロス [3], [4]。

向の上昇、すなわち貯蓄性向  $s_w$  が低下したとしよう。このとき、(1)式の第2項が低下することによって利潤分配分は大きくなるが、この効果がある一方で、他方、第1項の所得分配感応係数の低下によって、利潤分配分は低下する。これは完全雇用の仮定を前提とし、産出および所得の“パイ”が一定であると仮定されていることに注意しよう。この状況の下では、賃金所得者の貯蓄性向がより小さくなることによって、たとえば、 $s_p=50\%$ 、 $s_w=10\%$ 、 $I/Y=20\%$  の時、 $P/Y$  は25%であるが、 $s_w$  が5%になると、 $P/Y$  は33%となる。(1)式第2項の低下による分配率増大効果の方が、第1項の所得分配感応係数低下による分配率縮小効果に比べて大きく、利潤分配率は増大したわけである<sup>19)</sup>。このような状況下では、賃金所得者の消費性向の増加ひいては貯蓄性向の低下といった行動変化は、利潤分配率の増大、すなわち賃金分配率の低下を導くのである。要するに、完全雇用下のカルドアの所得分配モデルにおける消費形態と分配との関係は、資本家および賃金所得者の両者が、モデルの安定の条件の範囲内で所得のうち貯蓄よりも多くを消費支出にまわすほど、利潤の分配率は高くなることになる<sup>20)</sup>。

カルドア・モデルは完全雇用の仮定の下でハ

ロッドの成長モデルに組み込まれたため、成長率と分配率に焦点が置かれ、支出の一部である消費に関しては消費性向が所与であると論じられた。しかし他方で、これに反映される消費行動に目を向けることは所得分配との関係において重要である。なぜなら、因果の方向が所得分配から支出へと向かう可能性が大いにあり、利潤と投資の二重の関係のごとく、両者の間に相互依存関係があると考えられるからである。ワイントロープは、所得分配に関して分配的要素を含む消費関数の重要性を指摘しているが<sup>21)</sup>、それは、分配率の変化が消費支出に影響を及ぼすという観点からである。いま、国民所得 $Y$ が企業利潤 $P$ と賃金所得 $W$ から構成され、消費財を購入するのは賃金所得者であると仮定すると、消費支出は

$$C = \alpha w N \quad (8)$$

となる。ここでは $\alpha$ 賃金所得者の消費性向( $C/W$ )で、 $w$ は貨幣賃金率、 $N$ は雇用量である。ここで賃金総額  $W = wN$  より、賃金分配分は  $W/Y = \theta$  であるから

$$\begin{aligned} C &= \alpha \cdot \frac{W}{Y} \cdot Y \\ &= \alpha \theta Y \end{aligned} \quad (9)$$

となる<sup>22)</sup>。これを右から左への因果関係で読む

(17) ただし、これは平均性向と限界性向が同一であると仮定した場合の例である。もし消費関数が  $C = cY$  でなく ( $c$ は消費性向)、 $C = \bar{C} + cY$  というように定数項を含んだものになると、 $I/Y$  が  $P/Y$  に及ぼす影響力は変化する(カルドア [15] 注40参照)。

(18) ここでは、パシネッティの仮定ではなく、あくまでも利潤所得と賃金所得というカルドア流の仮定に立っている。パシネッティの定理は、 $0 \leq s_w < s_p \leq 1$  のような  $s_w$ 、 $s_p$  に対して、長期において労働者の貯蓄性向が、資本家と労働者の間の所得分配には影響するが、利潤と賃金の間の所得分配および利潤率には影響しないことを示した。これは言うまでもなく、カルドアが  $s_p$  と  $s_w$  を利潤所得からの貯蓄性向(いわゆる法人貯蓄を意味する)と、賃金所得からの貯蓄性向を想定していたのに対し、パシネッティは、主として賃金所得者である労働者も、資産を保有することによって利潤所得を受けるとするという想定に立って、資本家と労働者とを区別し、その貯蓄性向の及ぼす影響について述べていることに注意されたい。

(19) ワイントロープ [45]、[46]。

(20) ワイントロープは、カレツキ、カルドア、ロビンソンが、カレツキの「労働者は得たものをすべて支出する」



と、消費支出は  $\alpha, \theta, Y$  の大きさに依存していることになる。このように、所得分配関係が消費支出の重要な要因であるとすれば、全体としての消費性向が  $C/Y = \alpha\theta$  となって  $\theta$  が関わってくるので、カルドア・モデルにこの消費関数を適用するならば、消費と分配率が相互に依存していることになる。

#### 4. 有効需要と雇用，および所得分配

カルドアのケインズ派所得分配理論について述べる際に、それが完全雇用の仮定をとっているがゆえに「ケインズ的」と呼ぶにはふさわしくないかもしれないことをほのめかした。それは、ケインズの有効需要の原理が、完全雇用に満たない過少雇用水準の決定に用いられているからという観点からであった。と同時に、雇用理論と分配理論を両立させるようなケインズ的乗数原理の適用が可能であるかどうか、という問題にも触れた。少なくとも、カルドアのモデルにおいては両立されてはいないという結論をだした。では、ケインズの理論によって雇用と分配を語ることは果たして可能なのであろうか。

ワイントロープは一貫して、ケインズの『一般理論』の方法に従い、総需要・総供給アプローチによって、所得の分配関係を明らかにしようと試みた。ケインズ自身は所得の分配に関して、『一般理論』において全く述べていないわけではない。たとえば、彼の雇用理論における

独立変数と従属変数を明確にするにあたって、国民所得の分配を決定する諸力は、現存の技術などその他の社会構造とならんで「与えられたもの」とされている点に触れているし、また、第24章の「一般理論の導く社会哲学に関する結論的覚書」では、「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供することができないことと、富および所得の恣意的で不平等な分配である」として、彼の雇用理論と所得の分配とについて、社会哲学的な観点から述べているのである。しかし、そこで所得分配の問題は、理論として確立されてはいなかった。ワイントロープは、ケインズが『一般理論』において所得分配問題を大きくは扱わなかったことを「恵みのある偶然のできごと」<sup>21)</sup>としてその理論構築に努めたのであった。

そもそもケインズの有効需要の理論は、雇用量と総供給価額の関係を表した総供給関数と、雇用量と（企業の）期待売上金額の関係を表した総需要関数との交点で、有効需要が決まるというもので、これがいわゆる「雇用の一般理論」の要旨である。ここで有効需要の決定に重要な役割を果たしている総供給関数については、1950年代半ばから数年にわたって、エコノミック・ジャーナル誌上を中心として論争が繰り広げられた<sup>22)</sup>。それでは、主として総供給関数の意義と形状をめぐって議論が交わされたのであるが、明らかになったのは、総供給関数と所得分配の関係であった。その概略は次のとおりで

という単純な仮定、すなわち、カルドア・モデルにおける  $s_w = 0$  のケースをうまく利用してきたことにちなんで、それを「K・K・R仮説」と呼んでいる（ワイントロープ [43], [44], [46]）。そこで消費は  $C = wN = W$  となるが、この「K・K・R仮説」に消費係数  $\alpha$  を導入して、 $C = \alpha wN$  とし、その一般化、すなわち  $\alpha \neq 1$  のケースについて、利潤と投資の関係や乗数効果などについて述べている。

(21) ワイントロープ [46], p. 181。

(22) 主な論者は、ヨング (F. J. de Jong), ワイントロープ, ロバートソン (D. H. Robertson), ジョンソン (H.

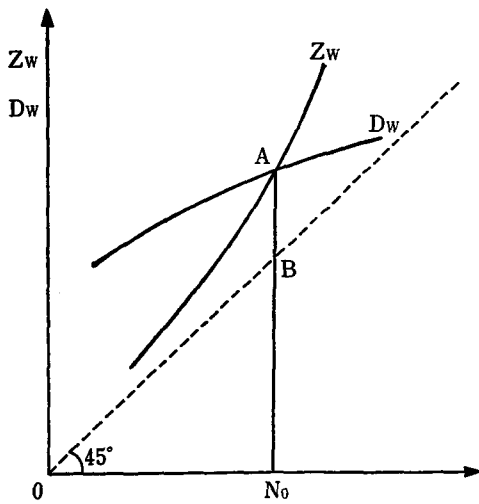


図1

ある。総供給関数は、縦軸に賃金単位で測った総供給価額（売上金額）、横軸に雇用量を単位としてとると、「収穫逓減の法則」により45度線より上方に位置した右上がりの通増的曲線となる（図1の  $Z_w$ ）。図の総供給曲線  $Z_w$  と総需要曲線  $D_w$  が交わっているA点、すなわち有効需要水準での利潤と賃金の割合は、 $AB/BN_0$  によって表される<sup>23</sup>。かくして、有効需要の決定に伴い、雇用量ならびに所得分配も決定されるわけであり、有効需要の原理の適用という点か

らすれば、2節のカルドアの理論よりは「ケインズの」である。このように、『一般理論』における総需要・総供給分析による所得分配アプローチが、ケインズの総供給関数論争から発展してきたことは留意すべき点である。

さて、ワイントロープは上記のアプローチを基礎として需給両サイドを考慮しつつ、所得分配とそれに影響を及ぼす諸要因の関係についての分析を進めていった。そうした意味で彼の分配理論は、「需要サイド」理論と「供給サイド」理論を兼ね備えたものであるといえる。まず、彼の基本的な総需要・総供給の線形モデルを見てみよう。総供給関数（Z関数）は、貨幣単位での総売上金額として

$$Z = kwN \quad (10)$$

で表される。ここで  $Z$  は企業の子想売上金額、 $k$  は平均マークアップ、 $w$  は平均貨幣賃金、 $N$  は雇用量である。先に述べた『一般理論』での総供給関数においては価格決定力を持たないという意味での完全競争的企業が想定されていたが、ここでは供給サイドにおいて、カレツキの独占度理論においてみられたような価格決定式、すなわちワイントロープ流の賃金-費用マーク

G. Johnson) である。なお、エコノミック・ジャーナル誌上で展開された論争を中心とした、ケインズの総供給関数論争については、浅野栄一「ケインズの供給函数をめぐる論争」（中央大学『商学研究』第4巻第1号、1963年7月）参照。

23) 国民所得  $Y$  を、賃金所得  $wN$  ( $w$  は貨幣賃金率)、企業利潤所得  $P$  によって表すと

$$Y = wN + P \quad (i)$$

である。総供給関数は、雇用量の関数として賃金単位で測った総供給価額  $Z_w$  で表すと

$$Z_w = \phi(N) \quad (ii)$$

である。所得=売上金額より、賃金単位で測った  $Y$  は

$$Y_w = \phi(N) \quad (iii)$$

となり、(i)、(iii) 式より、

$$\phi(N) = N + P_w \quad (iv)$$

となる。これより賃金分配率  $\theta$  は、

$$\theta = \frac{wN}{Y} = \frac{N}{Y_w} = \frac{N}{Z_w} \quad (v)$$

であるから、 $Z_w$ 、 $D_w$  が与えられて、有効需要の原理によって雇用量が決めれば、分配率が決まる。

アップ式 (Wage-Cost Markup Equaton) に従った価格づけがなされており、従って  $Z$  関数に  $k$  が組み込まれている<sup>24</sup>。

次に総需要関数 ( $D$ 関数) は、貨幣単位での支出として

$$D = D_c + D_{ig} = \alpha wN + D_{ig} \quad (11)$$

である。ここで  $D_c$  は消費支出、 $D_{ig}$  は企業部門への投資支出と政府支出、そして  $\alpha$  は消費係数である<sup>25</sup>。

$Z$ 関数と  $D$ 関数の均衡点で有効需要、従って雇用量が決まるわけであるから

$$D = Z \quad (12)$$

より

$$N = \frac{1}{w(k-\alpha)} D_{ig} \quad (13)$$

となり、これはまさに有効需要の原理による雇用理論である。では、分配関係はどうであろうか。 $Z$ 関数の(10)式より、賃金分配率  $\theta$  は

$$\theta = \frac{wN}{Z} = \frac{1}{k} \quad (14)$$

となり、マークアップ  $k$  の逆数で表される。そこで、 $Z$ 関係を  $wN/\theta$  で表し  $D=Z$  を解くと、

$$N = \frac{\theta}{w(1-\alpha\theta)} D_{ig} \quad (15)$$

となり、これを右から左へ読むと、雇用水準が

賃金シェアの大きさ、すなわち所得分配に依存しているという因果関係で読める。因果律をたどっていけば、価格設定の際に上乘せされるマークアップ率が決まると自動的に賃金と利潤の分配率が決まり、それによって雇用水準が決まるというわけである。これは、雇用水準が確定してはじめてそこでの分配率が決まるという図1における説明と逆の因果関係になっている。さらに賃金シェアについてみていくと、需要サイドにおいては、平均消費性向  $c = D_c/Z$  を用いて消費支出を表し、さらに(11)式における消費支出を  $\theta$  を含む形に変形していくと

$$D_c = cZ = \alpha wN = \alpha\theta Z \quad (16)$$

であるから、従って  $c = \alpha\theta$  より

$$\theta = c/\alpha \quad (17)$$

となる。供給サイドについては、 $Z$ を価格  $P$  と実質産出量  $Q$  の積で表し、(10)式から賃金シェアを求めると

$$\theta = wN/PQ = (w/P)(N/Q) \quad (18)$$

である。ここで、不完全競争理論における「競争の程度」を導入する。限界収入は  $e$  を需要の価格弾力性として  $MR = P(1-1/e)$  となるから、 $\eta = 1-1/e$  を「競争の程度」を表すパラメータ  $\eta (1 \geq \eta > 0)$  とすれば、賃金は労働の限界生産物  $M$  に  $MR$  を掛けたものに等しいから、

<sup>24</sup> 価格  $P$  が、産出1単位あたりの主要費用 (賃金) にマークアップを掛けたものだとすると

$$P = k \cdot \frac{wN}{Q} \quad (vi)$$

となる。ここで  $P$  は実質産出量である。よって  $PQ = Z = kwN$  が容易に導かれる。ワイントロープはこの価格を定式化するにあたり、『一般理論』におけるケインズの一般物価水準についての考え、すなわち、「一般物価水準は、一部分は限界費用に入る生産要素の報酬率に依存し、一部分は全体としての産出量の規模…に依存する」(『一般理論』邦訳, p. 294.) という解釈に基礎を置いている (ワイントロープ [46], p. 185.)。

<sup>25</sup> ワイントロープの所得分配理論は、消費者である賃金労働者と企業部門との間の賃金と利潤の分配関係について述べられている。従って消費を行うのは賃金労働者であり、カルドアやパンネッティが、利潤所得者と賃金所得者、資本家と賃金労働者といった階級区分によって賃金と利潤の分配率について述べているのとは、アプローチの仕方が異なっていることに注意。

$w = M \cdot P(1 - 1/e) = M \cdot P\eta$  である。労働の平均生産物は  $A = Q/N$  であるから、従って(18)式は

$$\theta = (M \cdot P\eta/P)(N/Q) = \eta M(1/A) = \eta M/A \quad (19)$$

となる。(17)式と(19)式より、 $\theta$  は需要サイドにおいて  $\alpha$  と  $c$  の影響、すなわち消費者の消費・貯蓄に関する心理的要因や経済全体における消費・貯蓄パターンに影響を受け、また供給サイドにおいては、 $\eta$  と  $M/A$  の影響、すなわち企業の市場支配力の発揮能力や、競争に関する経済の制度的要因などの影響を受けることになる。結局のところ、ここから得られる結論は、賃金シェアの変化の要因である  $\alpha$ ,  $c$ ,  $\eta$ ,  $M/A$  が変化すると、それによって  $D$  関数と  $Z$  関数が変化し、有効需要、従って雇用水準が変化するということである。これまで見てきたワイントロープのモデルは、分配関係を規定する諸要因を明らかにしたうえで、今度は所得分配が有効需要にどう影響するかを分析している点において、これまであまり触れられなかった所得分配と消費支出の関係を強調しているといえる。というのは、供給サイドにおいては、 $\theta$  はマークアップ率  $k$  の逆数であるから、 $\eta$  や  $M/A$  が  $\theta$  に影響を与えると同時に  $k$  に影響を及ぼしていると考えれば、企業が  $k$  を操作することによって  $\theta$  を操作できるとともに、 $Z$  関数の変化を導くという、カレッツキ流の分配関係が見られるが、消費支出に関しては、カルドアのモデルにおい

て消費性向したがつて貯蓄性向が分配の反応係数に影響することによって、間接的に分配率に影響を及ぼすということしか読みとれなかったが、(16)式から明らかのように、消費支出が所得分配の影響を受けていると述べることによって、分配関係における消費の扱いを表面化させたからである。実際問題として(16)式に見られるように賃金シェアが大きくなると、賃金所得者の消費支出が高まることは十分に考えられることである。こうしてワイントロープは、所得分配と消費支出の関係を論じるにあたって、消費関数理論における分配要素の必要性という問題提起をしているのである。

さて、これまでワイントロープ・モデルにおける投資支出と所得分配の関係にはまだ触れていない。そこで(11), (12), (16)式を使って

$$Z = D_c + D_{ig} = \alpha\theta Z + D_{ig} \quad (20)$$

として  $Z$  について解くと

$$Z = \frac{1}{(1 - \alpha\theta)} D_{ig} \quad (21)$$

となる。これはいうまでもなく投資乗数による産出および所得決定式であるが、この式からは、右から左への因果関係で独立投資と賃金シェアの関係をみると、 $\theta$  の変化は乗数の変化を招き、投資が総産出に与えるインパクトを強めたり弱めたりすると読める。これは、独立投資が一定の場合に何らかの要因によって  $\theta$  が変化したとき、それが有効需要にどう影響するかという、先に述べたような所得分配から有効需要への関

(20)  $Z = PQ$  より、限界収入  $MR$  を需要の価格弾力性  $e = -(P/Q)(dQ/dP)$  を使って求めると、

$$MR = P + P'Q = P \left( 1 + \frac{P'Q}{P} \right) = P \left[ 1 + \frac{1}{\left( \frac{P}{Q} \right) \left( \frac{dQ}{dP} \right)} \right] = P \left( 1 - \frac{1}{e} \right)$$

となる。完全競争の企業にとっては、価格は所与であるから  $MR = P$  であり、ここでいう「競争の程度」が  $\eta = 1$  のときである。

係を述べている。今度は、(2)式をさらに変形して  $1-\alpha\theta=D_{ig}/Z$  として  $\theta$  を求めると

$$\theta = \frac{1}{\alpha} \left( 1 - \frac{D_{ig}}{Z} \right) = \frac{1}{\alpha} - \left( \frac{1}{\alpha} \right) \left( \frac{D_{ig}}{Z} \right) \quad (22)$$

となる。これは、総生産あるいは総所得に占める独立投資の割合が大きいほど賃金の所得に占める割合が小さいことを示している。これはカールドアの完全雇用下での分配率決定の因果関係と同じであり、それを一般化したものであると考えられる。ここにおいて、ワイントロープ・モデルにおける独立投資と所得分配の2つの関係が明らかになった。1つは、ポスト・ケインズ派所得分配理論に一貫して継承されているような、独立投資の大きさが所得分配に及ぼす影響であり、2つめは、ワイントロープが独自の方法で展開した所得分配から有効需要への影響を通して、独立投資の有効需要への効果の程度が  $\theta$  の変化によって左右されるという、分配率から有効需要へと向かう因果関係における投資の間接的影響力である。

以上のモデルは、図1のような非線形の  $Z$  関数と  $D$  関数を用いて考察することによって、よりビジュアルに有効需要と雇用および所得分配の関係をみることができる。ただし、ワイントロープ・モデルでは、縦軸は賃金単位でなく貨幣単位での総売上金額であり、また非線形の逓増的  $Z$  関数の場合は、図1でみたのと同じく、雇用量が増えるにしたがって利潤分配率が高まるという、総供給関数にみられる分配に関する性質が生かされることに注意されたい。また、ワイントロープが利潤と賃金に加えて、固定支払いとしての配当所得を考慮し、その分配率

が、賃金や利潤と異なった動きをすることを述べていることを、最後に触れておこう<sup>4)</sup>。

## 5. 成長と所得分配

再三述べてきたように、カールドアの所得分配モデルは完全雇用の仮定の下での所得分配と投資の関係を明らかにし、それをハロッドの動学モデルに直結した。これは、均衡成長過程における利潤率（利潤・投資比率）を扱ったという意味で、長期均衡モデルであるといえる。一方、ケインズ、カレッキの有効需要による雇用決定理論およびカレッキの独占度理論に基礎を置く所得分配理論は、利潤の所得に占める割合および利潤水準に関するものであり、これは短期均衡に主眼を置いている。ポスト・ケインズ派は、所得分配と投資、したがって蓄積および成長との関係を重視しているが、これは所得分配の長期理論において発展してきた。

カールドア分配理論のハロッド・モデルへの適用は、簡単化のため  $s_w=0$  のケース

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_c} \cdot \frac{I}{Y} \quad (23)$$

を基礎に、まず、成長率を  $G=I/K$ 、資本・産出比率を  $\nu=K/Y$  とおいて、

$$\frac{I}{Y} = G\nu \quad (24)$$

とする。ここで  $G_n$  は、継続的な完全雇用の状態においてハロッドの自然成長率に等しい。ハロッドの保証成長率に関する第2方程式  $G_w\nu = s$  に(23)式と(24)式を代入すると

$$G_w\nu = \frac{I}{Y} = s_c \frac{P}{Y} \quad (25)$$

(4) 詳しくはワイントロープ [41], [46] 参照。

となる。分配理論から導かれたカルドアの成長モデルは、均衡成長への傾向とその安定性を、完全雇用均衡の安定性との関係において述べることによって、論じるものであった。すなわち、図式において、利潤マージンが伸縮的である結果として  $P/Y$  が伸縮的に変化すれば、ハロッドの保証成長率は自然成長率に一致するように自動的に調整されるというわけである。が、これに対してロビンソンの蓄積論および成長理論は、短期と長期の区別、および均衡と不均衡の区別を明確にするために、まず黄金時代という分析手法によって利潤率と蓄積率の関係を明らかにし、経済がいかなる不均衡過程をたどっていくかを示した。彼女は長期の成長要因を分析するにあたり、ひとつの理論的基準として黄金時代—長期恒常状態を定式化したのであって、経済がそこへ向かう安定性について述べたわけではなかった。所得分配との関係でいうと、カルドアの場合、カルドア・モデルにおける経済成長および完全雇用成長へ向かう傾向を保証する条件がみたまされているならば<sup>28)</sup>、完全雇用下での所得分配率の変化によって自然率での完全雇用が保証されるというものであるが、ロビンソンは、所得分配の変化が、長期の完全雇用を維持するのに十分な影響力を持っているとは考えなかった。これは、ロビンソンの「黄金時代」と「びっこの黄金時代」との違いによる。彼女は、完全雇用を伴う円滑な恒常的成長を表すために「黄金時代」という言葉を用いたが、完全雇用が達成されていない状況での恒常的な資本蓄積率を「びっこの黄金時代 (limping golden age)」と呼んだ。それはすなわち、経済に失業

が存在し、企業にとっての望ましい蓄積率が完全雇用以下の水準で行われているような恒常状態、つまり資本ストックが完全雇用をみたすには及ばない不十分な状態である。要するに、蓄積率の変化によって分配関係が変化しても、それによって完全雇用が達成される保証はないということを、「びっこの黄金時代」は示しているものである。

この理論は、ロビンソンがカレツキの短期利潤理論の影響を受けて、それを長期理論へと発展させたことによっても理解できる。

カレツキの静学的利潤理論は

$$P = I + aP \quad 0 < a < 1 \quad (26)$$

によって表される。これを

$$P = \frac{1}{1-a} I = \frac{1}{s_p} I \quad (27)$$

として、両辺を資本ストック  $K$  で割ると

$$\frac{P}{K} = \frac{1}{s_p} \cdot \frac{I}{K} \quad (28)$$

となり、したがって利潤率  $P/K = r$  を資本蓄積率  $I/K = g$  で表すと

$$r = \frac{g}{s_p} \quad (29)$$

となる。ここに、カレツキの利潤と投資の二重の関係と同様に、利潤率と蓄積率の二重の関係がみられる。すなわち、一方で、蓄積率による利潤実現関数があり、他方で、予想利潤率によって誘発される蓄積率という、2つの関係が存在するのである。図2においてA曲線は、ある蓄積率の結果もたらされる利潤率の実現関数として

$$r = f_1(g) \quad (30)$$

<sup>28)</sup> これは、カルドア・モデルの分配方程式に関連した制約条件のことである (カルドア [15] 邦訳, pp. 23-24)。

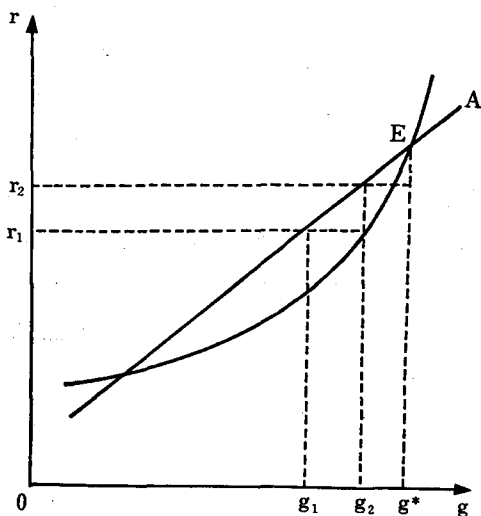


図2

で表される。I 曲線は、蓄積率を予想利潤率の関数として

$$g = f_2(r^e) \quad (3)$$

で表されるが、蓄積率が増加するにつれて、要求される利潤率がいっそう増大するという「危険逡増原理」ゆえに、図のように右上がりとなる。もし、蓄積率が  $g_1$  であれば、それは  $r_1$  を実現化し、さらにそれによって  $g_2$  の蓄積率をもたらすような投資が刺激される。こうして経済は E 点へと向かう傾向にあり、ここにおいて、企業の利潤に関する予想もしくは期待が満たされるという意味で、「望ましい蓄積率」と呼ばれる。しかし先に述べたように、これが完全雇用の下で達成されるという保証はない。図の E 点における  $g^*$  が (2) 式でいう  $G_n$  に等しい場合に限り、完全雇用下での望ましい蓄積が構成され、「黄金時代」を迎えるのである。カルドアと違ってロビンソンは初めから完全雇用を前提にしていない。それよりも、独立投資の結果、

所得に占める利潤の割合や利潤率  $r$ 、蓄積率  $g$  が変化して蓄積率が望ましい水準に到達してでさえ、完全雇用下であるとは限らず、むしろ不完全雇用の状況にある成長過程こそ、経済の本来の姿であるというのが、ロビンソンの意図した点である。

前節でのべたワイントローブは、総需要・総供給分析による所得分配理論を応用し、カルドアやロビンソンとは異なったアプローチによって成長について語っている<sup>(2)</sup>。ここでの成長とは、産出の成長や資本蓄積というよりはむしろ雇用の成長に重点が置かれ、先に述べたような有効需要の原理による短期の雇用理論を長期のそれに関連づけたものである。簡単に言うならば、投資が進められるにつれ、その過程において D 関数も Z 関数もともに上方シフトしていき、したがって有効需要によって決まる短期的均衡雇用の水準も上昇していくというものである。図3は、その雇用成長過程を示したものである

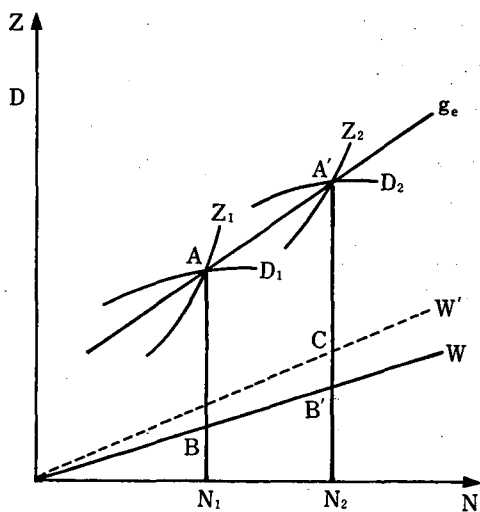


図3

(2) ワイントローブ [42]。

る。成長の要因である投資が遂行されると、総需要関数（ $D$ 関数）と総供給関数（ $Z$ 関数）は共にその影響を受け、投資過程が進むにつれて右上方へシフトしていく。図の  $g_0$  は、 $D$ 関数と $Z$ 関数の交点、すなわち有効需要点をつないだ均衡成長径路である。言いかえると、有効需要と雇用の成長径路である。これは、短期の雇用および産出の決定の延長として長期の成長過程をとらえている点において、また、雇用および産出の成長が需要によって決まるということが、短期の雇用決定についても長期の雇用決定についても重要であることを示した点において、ロビンソンの経済観に通じるものがある。注意すべきは、図の成長径路は「計画された (planned)」雇用成長率を表しているということである。これは、企業の投資が計画どおりになされ、かつ、資本ストックが完全に利用されることが見込まれている点を想起すれば、「ハロッドの保証成長率の雇用版」と考えられる<sup>80)</sup>。

さて、このワイントロープの雇用成長モデルにおける所得分配について考えてみよう。貨幣賃金率が一定であると仮定して、賃金総額  $W$  を図のように表すと、 $Z$ 関数と $D$ 関数は貨幣単位であるから、したがって  $A$ 点における貨幣所得に占める利潤の割合は  $AB/AN_1$  となる。次に  $A'$ 点では、賃金総額が  $W$  線上にあるならば利潤分配率は  $A'B'/A'N_2$  であり、これはおそらく  $A$ 点のそれに比べて大きいであろう。というのは、貨幣賃金が一定のままでも利潤が増えていく過程においては、利潤の分配率も上昇しており、逆に言えばそうであるからこそ、供給サイ

ドは雇用を増大させるからである。ところが、こうした過程において賃金引上げ闘争がなされると、 $W$ 線は上方へシフトし、したがって利潤分配率は  $A'C/A'N_2$  となる。これが  $A$ 点に比べて大きいか等しいかは、 $g_0$  の傾きに依存している。だが、先に述べたのと同じ理由で、利潤分配率が下がることは考えられないであろうし、むしろそうならないような範囲内で、賃金交渉がなされるであろう。実際には、雇用成長径路は図のような線形でなく非線形かもしれないし、さまざまなケースが考えられる。また、雇用成長が価格の上昇を伴うことは十分に予想されることであり、そうであれば、貨幣所得総額の上昇がある程度、価格の上昇によっていることを留意しなければならない。これは、賃金所得者の「暮らし向き」を考える上で重要である。なぜなら、雇用成長の結果、たとえ賃金引上げがなされたとしても、それ以上に価格の上昇が大きければ、労働者ひとりひとりにとっての実質賃金は低下しているからである。たとえ所得の分配率が不変に保たれたとしても、このことは留意すべき点である。したがって、所得分配と経済成長の関係を述べる場合には、実質賃金の動きについていっそう詳しい観察がなされるべきであろう。国の経済が成長するという場合、供給サイドにおける企業の成長だけでなく、労働者の生活の向上もあってしかるべきである。そうなると、所得分配に関するアイクナーの区分は、重要である<sup>81)</sup>。つまり、パンネッティが労働者の資産所有による利潤の獲得を考慮したように、これまでの賃金と利潤という区別は、

(80) レイノルズ [35], p. 188.

(81) アイクナー [11].



企業サイドと一般労働者という観点からすると、所有と経営の分離が一般的となっている今日の巨大企業組織においては適切でなく、成長や分配、それに蓄積に影響を及ぼす企業の投資活動に焦点を合わせるならば、賃金・俸給および配当と、企業賦課金（キャッシュ・フロー）とを区別するのがよいというわけである。所有者としての資本家が受け取る配当は、いまや一種の年金であり、賃金や俸給と同じ範疇に属しており、直接的に投資の資金源として利用される企業内の残余所得である企業賦課金とは性格を異にしているのである。アイクナーは、こうした区別は、投資支出を賄う役割を担っているか否かと言う意味で重要であるとしている。

これまでロビンソン、ワイントロープのモデルについてみてきたが、結局のところ、所得分配と経済成長との関係は次のように述べることができる。すなわち、成長率の伸びは、それが含意している投資率の上昇ゆえに、国民所得に占める利潤の割合を相対的に上昇させる、ということである。これは同時に、経済成長の結果、賃金所得者の分け前が相対的に（絶対的ではない）低下することを意味している。これはロビンソンの「経済学の第2の危機」をおもいださせる。このような投資率、したがって成長率と所得分配の因果関係は、現代の資本主義的企業が利潤を追求する限り変わらないように思える。しかし、問題は、こうした歴史的時間を重視したアプローチによって成長の問題を扱う際に、技術進歩ならびに賃金・価格をめぐる階級闘争を考慮に入れた場合に、果たして雇用水準が常に成長率の上昇とともに完全雇用に近い水準に維持されるかという問題がある。たとえば、ポスト・ケインズ派の投資および価格設定政策

へのアプローチに従って、生産サイドが投資拡大を決意するに伴って、マークアップ率の引上げを決めたとしよう。この時、貨幣賃金率 $w$ を一定とすると、生産物価格の上昇の結果、実質賃金は低下、したがって賃金所得者の消費需要が減少するかもしれない。これによって、投資による需要創出効果はある程度相殺され、その程度によって、それは総産出および雇用に異なった影響を及ぼすであろう。さらに、やがて貨幣賃金率引上げ圧力が増大し、 $w$ が上昇して実質賃金が元の水準近くに戻ったとしても、それはやがて価格の上昇に上乘せされるか、あるいは成長過程における新たな投資計画によるマークアップの上昇によって、再度実質賃金は低下することになる。また、逆に技術進歩によって労働生産性が上がれば、それは価格の低下をもたらすかもしれない。これによっても実質賃金は変化し、消費支出に影響を及ぼすかもしれない。こうしてみると、成長の過程においては、その原動力となる投資率が利潤と賃金の分配関係に及ぼす影響はもちろんのこと、労働生産性の上昇、および投資と関連した価格政策によるマークアップの引上げが実質賃金に及ぼす影響とともに、それによる消費需要の変化がさらに雇用および分配関係に及ぼす効果を考慮することが必要である。ワイントロープの総需要・総供給アプローチによるモデルは、こうした効果を分配関係において分析するのに有益であると思われる。

## 6. 結 び

ポスト・ケインズ派の所得分配理論についてさまざまな側面からみてきたが、要するに、現代の資本主義的企業という観点からみると、企業

とくに現代の寡占的巨大企業こそが成長、利潤分配率および資本利潤率等を操作しているということである。それはすなわち、技術進歩や人口成長に支配される独立変数としての投資の決定権を持っていること、および投資を遂行するための資金について、企業の留保利潤率を考慮した、経済全体の蓄貯性向を決定する力を支配しているということである。このように企業の貯蓄行動の重要性を強調する点は、ポスト・ケインズ派のアプローチの本質ともいえるものであり、したがって所得分配に関していうならば、アイクナーによる所得の区別、すなわち巨大企業における従業員労働者ならびに配当所得者に属する所得と、企業自身に属する企業賦課金との区別のもとで、それらの間の分配構造を明らかにすることによって、さらにそれと、投資に関連した成長との関係を述べる必要がある。加えて、ケインズの有効需要の原理を踏襲するにあたって、これまで述べてきたように、投資の変化に続く消費の変化も無視できない。投資および消費の変化は、経済の需要・供給サイドに影響を及ぼすことによって、所得の分配率にもさまざまな効果を与えるからである。

これまで述べてきたポスト・ケインズ派所得分配理論の基本構造は、マクロ経済的所得分配理論をさらに発展させるうえで有益であると考える。静学モデルのより進んだ分析、ならびに所得分配関係の趨勢的もしくは長期的な動きをとらえた動学的なモデルが今後展開されるなかで、基本構造は生かされるはずである。

#### 参考文献

- [1] Arestis, P., "Post-Keynesianism: A New Approach to Economics, *Review of Social Economics*, Fall, 1990, pp. 222-246.
- [2] \_\_\_\_\_ and T. Skouras (ed.) *Post Keynesian Economic Theory*, M. E. Sharpe, 1985.
- [3] Asimakopulos, A., "The Determination of Investment in Keynes's Model", *Canadian Journal of Economics*, vol. 4, August, 1971, pp. 328-388.
- [4] \_\_\_\_\_, "Profits and Investment: A Kaleckian Approach", in Harcourt, G.C.(ed.), *The Microeconomic Foundation of Macroeconomics*, Macmillan, 1977, pp. 328-353.
- [5] \_\_\_\_\_, "Themes in a post Keynesian theory of income distribution", *Journal of Post Keynesian Economics*, vol. III Winter, 1980-1981, pp. 158-169.
- [6] Davidson, Paul., *Money and the Real World*, Macmillan, 2nd ed. 1978. (原正彦監訳『貨幣的経済理論』日本経済評論社, 1980.)
- [7] \_\_\_\_\_, "Sidney Weintraub-an economist of the real world" *Journal of Post Keynesian Economics*, vol. VII, Summer, 1985, pp. 533-539.
- [8] \_\_\_\_\_, *Controversies in Post Keynesian Economics*, Edward Elgar, 1991.
- [9] \_\_\_\_\_ and E. Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, Harper & Row, 1964. (安部一成訳『ケインズ経済学の新展開』ダイヤモンド社, 1966.)
- [10] Eichner, A. S., "A Theory of the Determination of the Mark-up under Oligopoly", *Economic Journal*, December, 1973, pp. 1184-2000.
- [11] \_\_\_\_\_, *The Megacorp and Oligopoly-Micro Foundation of Macro Dynamics*, Cambridge University Press, 1976. (川口弘監訳『巨大企業と寡占』日本経済評論社, 1983.)
- [12] \_\_\_\_\_ (ed.), *A Guide to Post-Keynesian Economics*, with a Foreward by Joan Robinson, M. E. Sharpe, Inc. 1979. (緒方, 中野, 森, 福田川共訳『ポスト・ケインズ派経済学入門』日本経済評論社, 1980.)
- [13] \_\_\_\_\_ and J. A. Kregel, "An Essay on Post-Keynesian Theory: A New Paradigm in Economics", *Journal of Economic Literature*

- ture, vol. 13, 1976, pp. 1293-1314.
- [14] Harrod, R. F., *Economic Dynamics*, Macmillan, 1973. (宮崎義一訳『経済動学』丸善株式会社, 1976.)
- [15] Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, vol. XXIII, October, 1955-1956. (富田重夫編訳『マクロ分配理論』学文社, 1973, pp. 1-35, 所収)
- [16] Kalecki, M., *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge University Press, 1971. (浅田統一郎, 間宮陽介共訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984.)
- [17] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936. (塩野谷祐一訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』、『ケインズ全集』第7巻, 東洋経済新報社, 1983.)
- [18] \_\_\_\_\_, *A Treatise on Money*, Macmillan, 1930. (小泉明, 長沢惟恭共訳『貨幣論』、『ケインズ全集』第5巻, 東洋経済新報社, 1979, 長沢惟恭訳『貨幣論』、『ケインズ全集』第6巻, 東洋経済新報社, 1980.)
- [19] 近藤剛, 菅野英機, 『ポスト・ケインズ派の経済成長論』, 八千代出版, 1983.
- [20] Kregel, J. A., *Rate of Profit, Distribution and Growth: Two Views*, Macmillan, 1971.
- [21] \_\_\_\_\_, *The Reconstruction of Political Economy - An Introduction to Post-Keynesian Economics*, Macmillan, 1975. (川口弘監訳『政治経済学の再構築』日本経済評論社, 1978.)
- [22] \_\_\_\_\_, "Post-Keynesian Theory: Income Distribution" in Eichner, A. S. (ed.) [12]. (邦訳書, pp. 57-69.)
- [23] \_\_\_\_\_ (ed.), *Distribution, Effective Demand and International Economic Relations*, Macmillan, 1983. (緒方俊雄, 渡辺良夫共訳『ポスト・ケインズ派経済学の新展開』日本経済評論社, 1991.)
- [24] \_\_\_\_\_, "Sidney Weintraub's macrofoundations of microeconomics and the theory of distribution", *Journal of Post Keynesian Economics*, vol. VII, Summer, 1985, pp. 540-558.
- [25] \_\_\_\_\_ (ed.), *Inflation and Income Distribution in Capitalist Crisis*, Macmillan, 1989.
- [26] Minsky, H. P., *John Maynard Keynes*, Columbia University Press, 1975. (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か』岩波書店, 1988.)
- [27] \_\_\_\_\_, *Can "it" Happen Again?*, M. E. Sharpe, 1982. (岩佐代市訳『投資と金融』日本経済評論社, 1988.)
- [28] \_\_\_\_\_, "The Financial Instability Hypothesis: A Restatement" in [2], pp. 25-55.
- [29] \_\_\_\_\_, *Stabilizing an Unstable Economy*, Yale University Press, 1986. (吉野, 浅田, 内田訳『金融不安定性の経済学』多賀出版, 1989.)
- [30] 小原久治, 『価格水準と所得分配』, 勁草書房, 1985.
- [31] 置塩信雄, 「総供給関数について」, 『神戸大学研究年報』第4号, 1957, pp. 211-262. (置塩信雄『現代経済学』筑摩書房, 1977, 所収)
- [32] 岡本武之, 『雇用と分配のマクロ経済学』, 有斐閣, 1981.
- [33] Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, vol. XXIX, 1962. ([15] 邦訳書, pp. 36-58, 所収)
- [34] \_\_\_\_\_, *Growth and Income Distribution*, Cambridge University Press, 1974. (宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』岩波書店, 1985.)
- [35] Reynolds, P. J., *Political Economy*, ST. Martin's Press, 1987.
- [36] Robinson, J., *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan, 1962. (山田克己訳『経済成長論』東洋経済新報社, 1963.)
- [37] \_\_\_\_\_, "Kalecki and Keynes", in *Collected Economic Papers*, vol. III, 1965, pp. 92-99. (山田克己訳『資本理論とケインズ経済学』日本経済評論社, 1988, pp. 43-52, 所収)
- [38] \_\_\_\_\_, "The Second Crisis of Economic Theory", in *Collected Economic Papers*, vol. IV, 1973, pp. 92-105. ([37] 邦訳書, pp. 301-319, 所収)
- [39] \_\_\_\_\_, "Michal Kalecki on the Eco-

- 
- nomics of Capitalism”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, vol. 39, Feb., 1977, pp. 7-17.
- [40] Sawyer, M. C., *The Challenge of Radical Political Economy: An Introduction to the Alternatives to Neo-Classical Economics*, Harvester Wheatsheaf, 1989.
- [41] Weintaub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, Chilton, 1958. (増沢俊彦訳『所得分配の理論への接近』文雅堂銀行研究社, 1976.)
- [42] ———, *Employment Growth and Income Distribution*, Chilton, 1966.
- [43] ———, “Generalising Kalecki and simplifying macroeconomics”, *Journal of Post Keynesian Economics*, vol. I, Spring, 1979, pp. 101-106.
- [44] ———, “An eclectic theory of income shares”, *Journal of Post Keynesian Economics*, vol. IV, Fall, 1981, pp. 10-24.
- [45] ———, “Effective demand and income distribution”, in [23], (邦訳書, pp. 125-134, 所収)
- [46] ———, “Aggregate Income Distribution Theory”, in Vicarelli, F. (ed.), *Keynes's Relevance Today*, Macmillan, 1983, pp. 178-203.
- (博士後期課程第4年度生)